

愛称 **ゴールド・インカム**  
**ピクテ・ゴールド・インカム・ファンド(毎月分配型)**  
 追加型投信/内外/資産複合

月次  
レポート

2012年1月31日現在

資産の一部に輝きをプラス・・・実質的に金に投資する毎月分配型ファンドです

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

設定日：2011年12月28日  
 信託期間：設定日から無期限

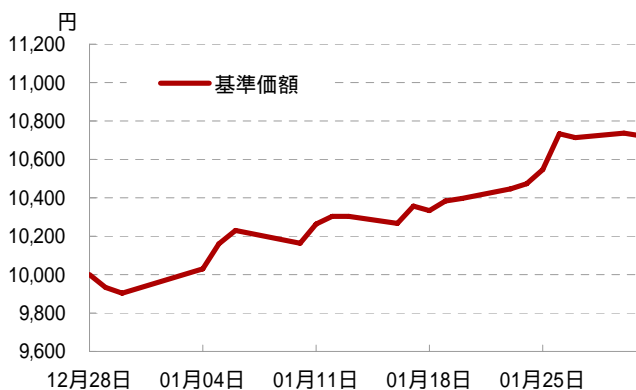
決算日：毎月15日(休業日の場合は翌営業日)  
 ベンチマーク：ありません

ファンドでは、指定投資信託証券として次の各投資信託を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-メジャー・イシューアーズ・フィクスト・インカム・ファンド(当ファンドは設定前です。当資料において「メジャー・イシューアーズ・フィクスト・インカム・ファンド」という場合があります。)ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(2011年12月31日付で「ピクテ-JPYリクイディティ」より名称が変更されました。なお、当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド(当資料において「円インカム・セレクト」という場合があります)主に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行う投資信託証券のうち、金融商品取引所に上場等されている投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます)

### 基準価額と純資産総額

基準価額	10,723円
前月末比	+819円
純資産総額	7,871万円

### < 設定来の推移 >



基準価額は、信託報酬率(年率1.1445%(税抜1.09%)以内)等控除後。

### 騰落率

	ファンド
過去1ヵ月	8.27%
過去3ヵ月	--
過去6ヵ月	--
過去1年	--
過去3年	--
設定来	7.23%

各月最終営業日ベース

### 資産別構成比

資産名	構成比
上場投資信託証券	89.2%
円インカム・セレクト	9.9%
コール・ローン等、その他	0.9%
合計	100.0%

### 基準価額の変動要因

	11年12月	12年1月	12年2月	設定来
基準価額	9,904円	10,723円	-	10,723円
変動額	-96円	+819円	-	+723円
うち 債券	+4円	-3円	-	+0円
金	-99円	+833円	-	+734円
分配金	-	0円	-	0円
その他	-1円	-11円	-	-11円

月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入上場投資信託の管理報酬等は金に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。債券には、ヘッジコストのほかヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。その他には信託報酬等を含みます。

### 分配金実績 (1万口あたり、税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期
	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月
分配金	0円	-	-	-
基準価額	10,267円	-	-	-
決算期	第5期	第6期	第7期	第8期
	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月
分配金	-	-	-	-
基準価額	-	-	-	-
決算期	第9期	第10期	第11期	累計
	12年9月	12年10月	12年11月	
分配金	-	-	-	0円
基準価額	-	-	-	-

基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。  
 信用格付、COMEX金先物：ブルームバーグ 為替レート：社団法人投資信託協会

当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

設定・運用：  
 ピクテ投信投資顧問株式会社

1805 PICTET

愛称 **ゴールド・インカム**  
 ピクテ・ゴールド・インカム・ファンド(毎月分配型)  
 追加型投信/内外/資産複合

月次  
レポート

2012年1月31日現在

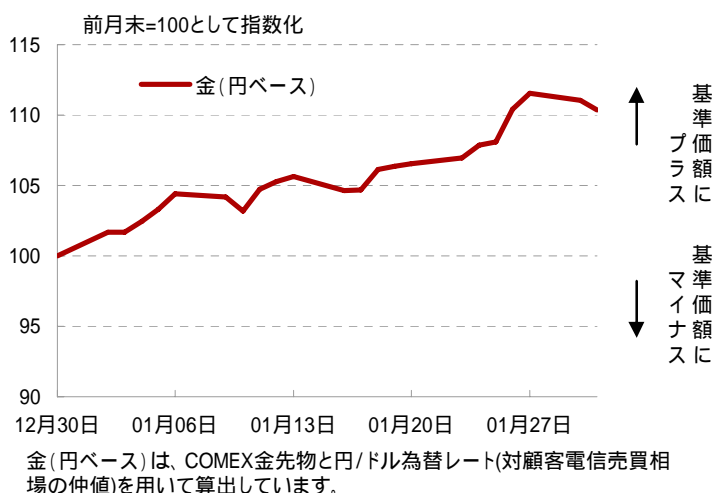
組入上位銘柄

組入銘柄数 23銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	信用格付	構成比
1	SPDR ゴールド・シェア	--	--	--	89.2%
2	英国国債	8.000%	2015.12.07	AAA	1.0%
3	オランダ国債	4.000%	2016.07.15	AAA	1.0%
4	オランダ国債	4.500%	2017.07.15	AAA	0.8%
5	オランダ国債	4.000%	2018.07.15	AAA	0.8%

SPDR ゴールド・シェアは、当ファンドが投資している上場投資信託証券です。

金の月間推移



コメント

市場概況

当月末の基準価額(分配金再投資後)は、金価格の上昇がプラス要因となり前月末比で上昇となりました。

1月の金価格は上昇しました。上旬は米雇用統計が予想を上回る良好なものだったことからドル高となり、ドルの代替資産としての金価格は下落する局面もありました。しかし欧州での国債入札が堅調な結果だったことから、欧州債務問題への懸念が和らぎ商品市況が上昇する中で金も買われました。

中旬も、中国の10-12月期実質GDP(国内総生産)の成長率が予想を上回ったことやギリシャ支援にむけた交渉が進むとの見方などが金価格を支える要因となりました。

下旬には米連邦公開市場委員会(FOMC)において、低金利政策の長期化が確認されたことを受け、金融緩和政策の継続により流動性が増加していくとの観測から金価格は上昇しました。

運用状況

主に、上場投資信託証券を通じて実質的に金へ投資しました。

今後のポイント

欧州債務問題の深刻化から欧州中央銀行(ECB)は12月に3年物オペ(公開市場操作)による大量の資金供給を行いました。また1月には米国においても低金利政策の継続が確認されました。日本でも円高による輸出企業を中心とした業績悪化が目立っており、円高対応も考慮した低金利政策を継続せざるを得ない状況といえます。このような主要国の金融緩和政策の長期化は、金融市場の流動性の増加を通じて金価格にもプラス要因となるとみています。

金は株式や債券などの価格との相関が低く、またインフレに強い性質を有することから、分散投資の観点で重要な資産といえます。また、安全資産としての側面から長期的に保有することが重要と考えます。

( 将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。 )

構成比は実質比率(投資対象ファンドの組入比率×投資対象ファンドにおける当該資産の組入比率)です。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

組入国債の信用格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード&プアーズ、フィッチのうちいずれかが高い格付を表示しています。

コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

設定・運用：

ピクテ投信投資顧問株式会社



PICTET

愛称 **ゴールド・インカム**  
 ピクテ・ゴールド・インカム・ファンド(毎月分配型)  
 追加型投信/内外/資産複合

月次  
レポート

ファンドの特色

<詳細は投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

**1 実質的に金に投資します**

投資信託証券への投資を通じて、金価格の値動きを概ねとらえることを目指します。  
 投資先ファンドにおいて、主に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引(先物取引、先渡取引等)を行います。  
 金に係る外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
 (注)ファンドでは金の現物への直接投資は行いません。

**2 世界主要国の公社債に投資し、利金等収益の確保を目指します**

投資信託証券への投資を通じて、世界主要国の公社債に投資します。  
 外貨建資産については為替ヘッジを行います。  
 (注)ファンドの当初設定後の一定期間においては、公社債の実質組入比率の状況により、利金等収益が少額となる場合があります。

**3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います**

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。  
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  
 - 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。  
 - 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

**[収益分配金に関する留意事項]**

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンドの基準価額は、金価格の変動の影響を受けるほか、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。また、金価格に100%連動するものではありません。

ファンドでは、指定投資信託証券として以下の各投資信託を主要投資対象とします(平成23年12月2日現在)。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - メジャー・イシューアーズ・フィックスド・インカム・ファンド(平成23年12月2日現在、当ファンドは設定前です。当資料において「メジャー・イシューアーズ・フィックスド・インカム・ファンド」という場合があります。)

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(2011年12月31日付で「ピクテ-JPYリクイディティ」より名称が変更されました。なお、当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド(当資料において「円インカム・セレクト」という場合があります)

主に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行う投資信託証券のうち、金融商品取引所に上場等されている投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます)

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

愛称 **ゴールド・インカム**  
 ピクテ・ゴールド・インカム・ファンド(毎月分配型)  
 追加型投信/内外/資産複合

月次  
レポート

## 投資リスク

### 「基準価額の変動要因」

ファンドは、実質的に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行うほか、公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金および公社債の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

**したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

金の価格変動リスク	<p>ファンドは、実質的に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行いますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。</p> <p>金の価格は、金の需給の変化や為替レート、金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。また、市場の流動性の低下や取引所が定める値幅制限等により不利な価格で取引を行わなければならない場合があるほか、デリバティブ取引を行う際には、価格の低い期近の取引を価格の高い期先の取引に乘換える場合に基準価額が下落する要因が生じることがあります。</p>
公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)	<p>ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。</p> <p>金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。</p> <p>信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。</p>
取引先リスク	<p>ファンドは、実質的に店頭デリバティブ取引を行うことがありますので、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。</p>
有価証券先物取引等に伴うリスク	<p>ファンドは、実質的に有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。</p>
為替に関する留意点・リスク	<p>ファンドおよび投資先ファンドにおける外貨建資産について、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、係る外貨建資産の為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を直接受け、円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</p>

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 「その他の留意点」

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

愛称 **ゴールド・インカム**  
 ピクテ・ゴールド・インカム・ファンド(毎月分配型)  
 追加型投信/内外/資産複合

月次  
レポート

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日および当該休業日の2営業日前の日ならびにシンガポール証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	平成23年12月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	2.1%(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額とします。 上記は1口当たりの購入時手数料です。購入時手数料の総額は、これに購入口数を乘じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1445%(税抜1.09%)の率を乘じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 <b>[運用管理費用(信託報酬)の配分]</b>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.315%(税抜0.3%)</td> <td>年率0.7875%(税抜0.75%)</td> <td>年率0.042%(税抜0.04%)</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.315%(税抜0.3%)	年率0.7875%(税抜0.75%)	年率0.042%(税抜0.04%)		
委託会社	販売会社	受託会社							
年率0.315%(税抜0.3%)	年率0.7875%(税抜0.75%)	年率0.042%(税抜0.04%)							
投資対象とする投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>メジャー・イシューアーズ・フィクスト・インカム・ファンド</td> <td>純資産総額の年率0.6%</td> </tr> <tr> <td>ショートタームMMF JPY クラスI投資証券</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> <tr> <td>クラスP投資証券</td> <td>純資産総額の年率0.45%(上限)</td> </tr> <tr> <td>円インカム・セレクト</td> <td>ありません。</td> </tr> </tbody> </table> 上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率等は今後変更となる場合があります。	メジャー・イシューアーズ・フィクスト・インカム・ファンド	純資産総額の年率0.6%	ショートタームMMF JPY クラスI投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)	クラスP投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)	円インカム・セレクト	ありません。
メジャー・イシューアーズ・フィクスト・インカム・ファンド	純資産総額の年率0.6%								
ショートタームMMF JPY クラスI投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)								
クラスP投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)								
円インカム・セレクト	ありません。								
実質的な負担	最大年率 <b>1.7445%</b> (税抜1.69%)程度 この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。								
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.0525%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。なお、投資先ファンド(上場投資信託証券を除きます。)に係る申込み・買戻し手数料はありません。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。								

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>10%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>10%</b>

上記は、平成23年10月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

法人の場合は上記とは異なります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

愛称 **ゴールド・インカム**  
**ピクテ・ゴールド・インカム・ファンド(毎月分配型)**  
 追加型投信/内外/資産複合

月次  
レポート

### 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 / 加入協会:社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) <再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社>
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行う者)

### 販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券 業協会	社団法人日 本証券投資 顧問業協会	社団法人金 融先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		

ファンドに関する  
お問い合わせ先

ピクテ投信投資顧問株式会社

【電話番号】0120-56-1805 受付時間:営業日の午前9時~午後5時  
 【ホームページ】<http://www.pictet.co.jp>  
 【携帯サイト(基準価額)】



### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

